

2026 年 3 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025 年 11 月 14 日

上 場 会 社 名 筑波精工株式会社 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 6596 URL <https://tsukubaseiko.co.jp>
代 表 者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）傳 寶萊
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理部長 （氏名）山口成人 （TEL）0285（55）0081
中間発行者情報提出予定日 2025 年 12 月 25 日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
中間決算説明会開催の有無 : 有・無

（百万円未満切捨て）

1. 2026 年 3 月期中間期の業績（2025 年 4 月 1 日～2025 年 9 月 30 日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 3 月期中間期	121	5.7	△37	－	△37	－	△41	－
2025 年 3 月期中間期	114	△22.0	△26	－	△28	－	△35	－

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026 年 3 月期中間期	△11.04	－
2025 年 3 月期中間期	△9.53	－

（注）潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026 年 3 月期中間期	294	145	49.5
2025 年 3 月期	332	186	56.2

（参考）自己資本 2026 年 3 月期中間期 145 百万円 2025 年 3 月期 186 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 3 月期	0.00	0.00	0.00
2026 年 3 月期	0.00		
2026 年 3 月期（予想）		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026 年 3 月期の業績予想（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	351	47.8	4	-	3	-	1	-	0.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

2026 年 3 月期中間期	3,806,000 株	2025 年 3 月期	3,806,000 株
2026 年 3 月期中間期	80,000 株	2025 年 3 月期	80,000 株
2026 年 3 月期中間期	3,726,000 株	2025 年 3 月期中間期	3,726,000 株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項について、中間決算短信（添付資料）3 ページの「（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
（4）継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	
（1）中間貸借対照表	5
（2）中間損益計算書	7
（3）中間キャッシュ・フロー計算書	8
（4）中間財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（セグメント情報等の注記）	9
（重要な後発事象の注記）	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、賃上げや雇用情勢の改善により個人消費の持ち直しが見られるものの、中国経済の減速、米国トランプ政権による関税政策、中東やロシア・ウクライナでの対立や紛争による原材料価格高騰の長期化等の影響により、依然として不透明な状況にあるといえます。

当社は、このような状況の中、国内ではAI・データセンター関連の半導体業界の景気が良い一方で、それ以外の半導体業界は、設備投資するまでに景気が回復していない状況であり、想定よりも売上を伸ばすことができませんでした。

海外では、中国の半導体メーカーと自動機ユニット及びSupporterを販売する大口受注がありました（2025年4月15日付「大口受注に関するお知らせ」参照）。自動機ユニットについて、これまでの製作実績の積み重ねにより完成までに要する製作期間を短縮し、売上を計上することが出来ております。今後も、顧客からの短納期での要望に応えられるよう努めてまいります。

その他の状況としましては、ステージについては、半導体メーカーからの受注予定が一度失注となりましたが、その後改めて当社が受注することとなりました。経緯としましては、半導体メーカーが他社静電チェックに切り替えて採用し製造を進めておりましたが、修正できない不具合が生じたため、当社の製品に回帰してきたものです。

このように当社製品の優位性は、顧客にも改めて認知していただいたところではありますが、他社での中国国内での需要減少等の影響もあり、予定していた受注が遅延することとなりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は121百万円（前年同期比5.7%増）、営業損失は37百万円（前年同期は26百万円の営業損失）、経常損失は37百万円（前年同期は28百万円の経常損失）、中間純損失は41百万円（前年同期は35百万円の中間純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は292百万円となり、前事業年度末と比較して37百万円減少いたしました。この主な変動要因は、電子記録債権が3百万円、売掛金が31百万円、製品が5百万円、原材料が1百万円、前払費用が1百万円及び未収還付消費税等が3百万円増加した一方で、現金及び預金が81百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は2百万円となり、前事業年度末と比較して25万円減少いたしました。この主な変動要因は、差入保証金が25万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は68百万円となり、前事業年度末と比較して17百万円増加いたしました。この主な変動要因は、電子記録債務が2百万円減少した一方で、買掛金が8百万円、1年内返済予定の長期借入金が10百万円及び前受金が2百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は80百万円となり、前事業年度末と比較し14百万円減少いたしました。この変動要因は、修繕引当金が1百万円増加した一方で、長期借入金が16百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は145百万円となり、前事業年度末と比較して41百万円減少いたしました。この変動要因は、中間純損失により利益剰余金が41百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ81百万円減少し、137百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は71百万円（前中間会計期間は50百万円の減少）となりました。営業活動による資金の減少の主な要因として税引前中間純損失40百万円、売上債権の増加31百万円、棚卸資産の増加5百万円及び未収還付消費税等の増加が3百万円あった一方、増加の主な要因として減損損失2百万円、仕入債務の増加6百万円及び修繕引当金の増加が1百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は3百万円（前中間会計期間は5百万円の増加）となりました。投資活動による資金の減少の要因は、有形固定資産の取得による支出3百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は6百万円（前中間会計期間は7百万円の減少）となりました。財務活動による資金の減少の要因は、長期借入金の返済による支出6百万円があったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間会計期間においては、国内海外共にSupporter®とステージの販売を積み上げ、さらには自動機を販売しております。また、最先端テクノロジー技術におけるアプリケーションにSupporter®を提供すべく技術開発を進め、新規の受注獲得と既存取引先に対するリピート受注獲得に努めております。

業績予想について、当中間会計期間の売上高は、通期予算351百万円に対して121百万円（進捗度34.5%）となっており、当期純利益についても通期予算1百万円に対して、当中間会計期間は中間純損失41百万円となっております。通期予算に対して下回っている状況ではありますが、下半期に向けて海外を中心に受注が増加する見込みであり、売上を積み上げてまいります。

以上のような状況により、2025年5月15日に公表した業績予想からの変更をしておりません。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当中間会計期間において、営業損失37百万円、経常損失37百万円、中間純損失41百万円を計上しており、また、以下の表に示したとおり、経常利益、営業キャッシュ・フローについて当期以前の過去7期連続して継続的なマイナスが発生しており、営業利益は当期以前の過去6期連続して継続的なマイナスが発生しております。

単 位 (百万円)	営業利益又は 営業損失(△)	経常損失(△)	当期純利益又は 当期(中間)純損失(△)	営業キャッシュ・フロー
2019年3月期期末	1	△56	△62	△128
2020年3月期期末	△188	△189	△380	△156
2021年3月期期末	△90	△86	△108	△78
2022年3月期期末	△74	△73	△113	△67
2023年3月期期末	△82	△82	△91	△23
2024年3月期期末	△6	△7	30	△68
2025年3月期期末	△44	△45	△69	△58
2026年3月期中間	△37	△37	△41	△71

以上の状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。なお当社は、以下に記載の諸施策の実施により業績を改善し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取り組んでまいります。具体的な対応策は次のとおりであります。

①（生産部門の熟練工養成）

当社は「ファブライト」を標榜し、製品を構成する汎用的な部材を複数メーカーより調達すると共

に、最終組み立て工程を社内に維持する方法で世界にオンリーワンの Supporter®の競争力を維持し、参入障壁を限りなく高く維持しています。同様に、当該組み立てに従事する従業員の技能の高度化による生産性向上と製品歩留まり改善が、製品の性能向上と利益率の改善に繋がることから、社内熟練工の養成を継続してまいります。

② （増資）

将来、需要が増えた際にその受注量に応じた生産活動のためには、設備投資は不可欠となります。技術・ビジネス面におけるシナジーを強化できるような投資先からの投資を受け、設備投資をしてまいります。

③ （自動機開発プロジェクト）

前事業年度までに進めてきた自動機開発プロジェクトについて、当中間会計期間も継続して顧客の要望に沿った形で改良を加え、常に製品を進化させております。近い将来のウエハの薄化および大量生産には、当社の自動機と Supporter®が求められる状況となりますので、更なる自動機の短納期化を進め、顧客の要望を取り込みながら様々な自動機の開発を進め業績改善に繋げてまいります。

④ （新製品の開発）

当中間会計期間においては、市場にて需要が見込まれる新製品や機能強化、低コストで製造できる新製品の完成に向けて試験研究を重ねております。今後も、顧客の要望に応えられる製品の研究開発を進め新規顧客を獲得し、業績の改善に繋げてまいります。

⑤ （営業体制の最適化）

国内外に関わらず販売後のサポート体制が不可欠であり、顧客のニーズにすぐに対応できることが信頼関係の継続につながります。当社は、現サポート体制を維持できるように必要な人材を採用・訓練し営業活動を進めてまいります。

⑥ （経費抑制）

管理部門では、業務改善やアプリケーションを用いて効率化を図り、経費の圧縮と業務適正化を実施しております。また、部材価格の値上がりなどの影響を最小限に留めるよう新たな購買先の模索や代替品の採用などを適時実施し、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。

⑦ （売上代金の回収）

売上代金の回収について、特に海外取引は、製品発送前に代金の大部分を入金してもらえよう交渉し、実行しております。当該措置により代金未回収のリスクを低減し、納期の長い取引に資金繰りに窮することのないよう対応してまいります。

当社といたしましては、以上のような施策を継続的に行うことにより、将来の収支の改善と共にキャッシュ・フローも確保できると考えており、又、資金面においても十分な手元資金を確保できているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2025 年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	278,896	197,268
電子記録債権	-	3,135
売掛金	16,716	47,814
製品	5,046	10,314
仕掛品	6,100	5,447
原材料	7,157	8,314
貯蔵品	315	241
前払費用	2,057	3,168
未収入金	14,981	14,917
未収収益	12	75
未収還付消費税等	4,486	7,869
その他	1,465	894
貸倒引当金	△7,490	△7,458
流動資産合計	329,746	292,002
固定資産		
投資その他の資産		
差入保証金	3,190	2,935
投資その他の資産合計	3,190	2,935
固定資産合計	3,190	2,935
資産合計	332,937	294,938

筑波精工株式会社（6596）2026 年 3 月期 中間決算短信

(単位：千円)

	前事業年度 (2025 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2025 年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	7,782	4,917
買掛金	3,255	12,238
1 年内返済予定の長期借入金	12,708	22,708
未払金	6,395	7,052
未払費用	4,787	4,467
未払法人税等	5,476	5,124
預り金	806	828
前受金	2,840	5,125
賞与引当金	5,145	4,845
製品保証引当金	1,806	1,536
流動負債合計	51,003	68,843
固定負債		
長期借入金	90,312	73,958
修繕引当金	4,648	6,289
固定負債合計	94,960	80,247
負債合計	145,964	149,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,300	907,300
資本剰余金		
資本準備金	857,300	857,300
資本剰余金合計	857,300	857,300
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000	13,000
繰越利益剰余金	△1,589,126	△1,630,252
利益剰余金合計	△1,573,626	△1,614,752
自己株式	△4,000	△4,000
株主資本合計	186,973	145,847
純資産合計	186,973	145,847
負債純資産合計	332,937	294,938

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日)
売上高	114,704	121,289
売上原価		
製品期首棚卸高	3,430	5,046
当期製品製造原価	67,412	79,840
当期製品仕入高	951	-
合計	71,794	84,887
棚卸資産評価損	1,101	2,696
他勘定振替高	13,475	14,935
製品期末棚卸高	8,403	13,010
製品売上原価	51,015	59,637
売上総利益	63,688	61,651
販売費及び一般管理費	89,730	98,799
営業損失（△）	△26,041	△37,147
営業外収益		
受取利息	28	264
貸倒引当金戻入益	-	32
雑収入	29	21
営業外収益合計	58	317
営業外費用		
支払利息	662	585
為替差損	1,718	417
雑損失	30	-
営業外費用合計	2,411	1,003
経常損失（△）	△28,394	△37,832
特別損失		
固定資産除却損	1,398	-
減損損失	5,059	2,727
特別損失合計	6,458	2,727
税引前中間純損失（△）	△34,852	△40,560
法人税、住民税及び事業税	637	565
法人税等合計	637	565
中間純損失（△）	△35,490	△41,125

（3）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失（△）	△34,852	△40,560
減損損失	5,059	2,727
減価償却費	1,092	348
為替差損益（△は益）	737	32
差入保証金償却額	255	255
固定資産除却損	1,398	-
受取利息	△28	△264
支払利息	662	585
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△921	△269
売上債権の増減額（△は増加）	△15,430	△31,948
棚卸資産の増減額（△は増加）	4,884	△5,641
仕入債務の増減額（△は減少）	△21,868	6,097
修繕引当金の増減額（△は減少）	1,640	1,640
未収還付消費税等の増減額（△は増加）	11,665	△3,382
未払金の増減額（△は減少）	1,497	657
その他の資産の増減額（△は増加）	△1,535	△229
その他の負債の増減額（△は減少）	△2,802	△415
小計	△48,546	△70,367
利息の受取額	427	201
利息の支払額	△713	△581
法人税等の支払額	△1,172	△1,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50,004	△71,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,550	△3,425
有形固定資産の売却による収入	12,920	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,369	△3,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7,068	△6,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,068	△6,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△51,703	△81,627
現金及び現金同等物の期首残高	292,475	218,896
現金及び現金同等物の中間期末残高	240,771	137,268

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社の事業セグメントは、静電界を用いた吸着システム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。